



TITLE:

# 高齢者の共同居住に適合した住宅 の運営手法に関する研究( Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

宮野, 順子

---

CITATION:

宮野, 順子. 高齢者の共同居住に適合した住宅の運営手法に関する研究.  
京都大学, 2016, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2016-07-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19934>

RIGHT:

京都大学	博士（工学）	氏名	宮野 順子
論文題目	高齢者の共同居住に適合した住宅の運営手法に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、親子や配偶関係といった強い紐帯を有する個人が減少する社会背景において、共同居住が個人の社会関係を豊かにするために有効であると考え、特に高齢者に着目してその運営手法を検討するものである。</p> <p>共同居住で営まれる生活実態とその行為が発生する経緯を把握し、共同居住が成立するための背景因子は何かを考察する。より原理的な関係を見出すため、居住者数が2ないし3の共同居住に着目する。その上で、単独か共同かという異なる意思決定の方法を採用する、10人程度の小集団の高齢者の事例を取り上げて、長期間にわたる運営過程を検討している。質的研究手法を採用し、背景因子の考察、生活の質の明示、運営手法の検討をおこなっている。本論文は、全5章から構成されている。</p> <p>第1章は序論である。個人化、高齢化、ケアの社会化に関する背景および、これまでの共同居住の実践について概観している。そのうえで、研究の目的とそれを達成するための課題の設定、方法について説明している。さらに関連する既往研究を検討することにより、本論文の位置づけをおこなっている。</p> <p>第2章では、共同居住が営まれる空間とそこでの生活実態の対応関係を明らかにし、共同居住が成立するための背景因子を考察している。親子・配偶関係を含まない関係にある2ないし3人の個人が、既存の住宅で一緒に生活をおこなう事例を対象としている。調査票を用いた半構造化インタビューと図面採集をおこない、居住者間の関係や生活実態を把握している。その結果、必ずしも公私分離的ではない多様な使用実態を確認し、共用空間の使用実態に影響を与える背景因子として、居住者間の立場差、居住者交流の有無、空間の相隣関係であることを考察している。</p> <p>第3章では、単独で運営の意思決定をおこなう、高齢者の小集団の共同居住の事例について検討している。最長の運営歴を持つ運営者主体の高齢者グループリビングを対象に、居住者の属性と居住期間、加齢による変化と運営者の対応を明らかにしている。また、居住者同士や居住者と運営者の関係、そしてその関係が構築されるに至る相互作用について、資料と聞き取り調査の結果を、グラウンデッドセオリーアプローチという質的調査方法を用いて分析している。その結果、継続的な居住が実現していること、状況対応的な居住環境整備がおこなわれてきたこと、相互理解に基づく居住者間関係を構築し、そこから具体的な生活の質を得ていること、さらに、居住者の意見尊重という回路を通じた運営者との信頼関係の構築ができていることを明らかにしている。運営者の人柄を反映した個性豊かな共同居住が実現している一方、一代限りの運営になっていることを課題としてあげている。</p> <p>第4章では、共同で運営の意思決定をおこなう、高齢者の小集団の共同居住の事例について検討している。対象としたH住宅は、株式会社をもちいて組合所有と同様の</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	宮野 順子
<p>仕組みを実現した国内唯一の事例である。居住者会議の記録を中心に分析し、運営実態を把握している。その結果、特徴として、支援組織の不在、居住者の主体的な業務負担による自律的な運営、十分な議論を経た意思決定による民主的な運営、高齢居住者の安定した居住と順送りの世代間扶助、株式の譲渡制限による不適切な居住者の排除、居住者募集における居住者の主体性の発揮を捉えている。課題として、対等の議決権をもつ反面、長期的展望にもとづく判断を欠くことが明らかにしている。</p> <p>第5章は結論であり、各章で得られた知見をまとめたうえで、高齢者の共同居住に適合する住宅の運営手法について検討している。単独で運営の意思決定をおこなう事例においては、居住者との信頼関係を構築し、そのことにより居住者の主体性や共同性を確保し、理念の共有・継承をおこなっていること、共同で運営の意思決定をおこなう事例では、所有利用形態という権利構成による枠組みによって、これらを実現していることを明らかにしている。また、両方の事例では、順送りの世代間扶助という仕組みを見出し、これにより居住者の加齢への対応をおこなっていることを明らかにしている。</p> <p>これらの事例から、今後の展開の可能性として、運営責任を有する主体が株式の一定割合を有する株式会社方式、あるいは、流動性、居住者保護を確保したうえで、一代限りを許容し、運営者の人柄を反映した個性豊かな共同居住を育むことなどを挙げている。今後の高齢者の共同居住に適した住宅運営に資する知見として、1)居住者の主体性に期待せず、交流の機会を設けること、2)高齢者のなかでも、世代を混在させること、3)長期居住を志向する枠組みをつくること 4)第三者の眼をもつことを挙げている。</p>			

## (論文審査の結果の要旨)

本論文は、近年重要性が高まっている高齢者の共同居住において、高経年の事例からその運営手法に着目したものである。単独か共同かという異なる意思決定の方法を採用する事例を比較し、運営手法を検討している。得られた成果は以下に示す通りである。

1. これまで個々の居住形態の集積として抽象的に捉えられてきた共同居住について、空間と運営の関係から具体的に捉え、事例を位置づけており、共同居住全体の運営手法として論じることが可能にしている。また、2事例ではあるが、国内唯一といった特徴的な位置にあり、かつ、対局的な運営手法を採用する事例に対し、丁寧に事例を掘り下げ、その実態を明らかにしている。特に、過去の居住実態を示す資料を分析することにより、長期間の居住実態を明らかにしたことは、加齢における心身機能の低下が著しい高齢者の居住のありかたを検討するうえで重要な知見である。
2. 2章でおこなった共同居住 27 事例の調査からは、共用空間の単独使用が、居住者相互の共同使用を導いていること、食事を共にするなどの居住者交流が共同使用を導いていることなどの使用の背景因子が明らかにしており、共同居住の運営手法を検討するうえでの有用性のある知見が導かれている。
3. 高齢者グループリビングの事例からは、最低限度の保証すべき生活の質ではなく、理想としての生活の質が示されている。高齢者の居住について、社会保障という観点ではなく、個人の自由闊達な生活を謳歌するという観点で論じている点において、独自性を見出せる。また、流動性、居住者保護を確保したうえで、一代限りの運営を許容し、個性豊かな共同居住を育むとした今後の展開のありかたも、この点から妥当性のあるものと評価できる。
4. 居住者の加齢への対応という観点では、単独、共同それぞれの意思決定の方法を採用する事例ともに、長期居住を背景に、比較的若い高齢者はより年配の高齢者を助け、加齢後は助けられる立場になるという、順送りの世代間扶助の仕組みを見出し、これまで論じられてこなかった新たな知見である。
5. 少ない事例からの知見ではあるが、現時点での共同居住にむけた提言としてまとめ、高齢者の共同居住の現場へ知見を還元しており、実践的な点が評価できる。

本論文は、質的研究方法を用いて、共同居住の実態把握、分析を通じて、高齢者の共同居住に適合した住宅の運営手法を明らかにしており、これからの共同居住の計画と運営を考えるうえで、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年6月16日、論文内容とそれに関連した事項について試問をおこなって、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。